

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	貝塚市 27208
地域名 (地域内農業集落名)	木積 (木積)

注：「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積（農業上の利用が行われる農用地等の区域）	77.0 h a
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	54.4 h a
② 田の面積	26.0 h a
③ 畑の面積（果樹、茶等を含む）	51.0 h a
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	15.5 h a
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 h a
（参考）区域内における80才以上の農業者の農地面積の合計	9.1 h a
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	3.9 h a
（備考）	

注1：①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2：②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積（現況地目）に基づき記載してください。

3：④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4：⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5：（参考）の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6：「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

・アンケート結果について 稲作・畑作に加え、果樹・その他の生産が盛んな地域である。 19%の農業者が80歳以上の高齢者である。 現状耕作していない農地が22%、保全管理のみが11%、10年後「売却したい・委託したい・貸し出したい」農地が32%となり、農地の保全・管理が課題である。 担い手の確保・育成が課題である。 ・農地、農道について 木積土地改良区が整備されている地域であり、農道も広いが、法面が大きく草刈など管理の課題がある。 改良区内で何年も耕作されていない・貸借が進んでいない農地がある。 ・水利関係について 土地改良区についてはパイプラインが導入されている。 ・その他について 施設維持管理にかかる費用の問題がある。 水稻や「水なす」、「たまねぎ」の栽培が盛んである。改良区以外の地域では、「たけのこ」が特産であり、古くから承継されてきた作物であるが、後継者不足、担い手の不足により収量不足が大きな課題となっており、他の作物に比べ栽培方法・圃場管理方法の承継が難しいのことも深刻な課題となっている。 木積農の里での農作物販売があり集客力がある。
--

(3) 地域における農業の将来の在り方（作物の生産や栽培方法については、必須記載事項）

・地域作物について 水稻や、「水なす」「たまねぎ」などの畑作のみではなく、「ぶどう」などの果樹、特産である「たけのこ」の栽培が盛んである。 ・栽培、承継等について たけのこについては、他の作物に比べ栽培方法・圃場管理方法の承継が難しいので、地域でたけのこ専門の部門を設け、収量の増加・安定や栽培方法の承継を行うことを検討していく。 ・その他課題について 新規就農者を増やすため、耕作しやすい作物を広い面積で栽培できるようにする。そのために土地改良区以外の基盤整備を行うことも検討していく。 新たに地域振興作物を考え販売ルートまでを確保する。 稲作を地域の農業者やJAに委託することや、ライスセンターの設置を希望する声もあがっている。
--

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針					
地域の特色を維持していきたい声が多い一方、国版認定農業者や農の匠など信頼できる農業者の元での修行者や大手（信頼できる）企業であれば農用地の集積・集約化の対象としていこうという方針である。					
(2) 担い手（効率的かつ安定的な経営を営む者）に対する農用地の集積に関する目標					
現状の集積率	17.5	%	将来の目標とする集積率	17.5	%
(3) 農用地の集団化（集約化）に関する目標					
団地面積の拡大を検討する。					

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組	
地元出身者や、地域の特色を守る農業者などに農地を集積したい声が多く、担い手に対し地域で面談するなどの取組も検討していく。	
(2) 農地中間管理機構の活用方法	
現在、土地改良区についてはみどり公社による農地中間管理業務が行われているが、何年も休耕となっている農地があるので、今後も活用し、より一層貸借が進むよう期待する。	
(3) 基盤整備事業への取組	
土地改良区以外の農地での基盤整備については一部農業者からの希望もあるものの、具体的な場所・面積等については検討段階である。	
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組	
定年退職後に農業を開始したい者でも参入できるように農業の間口を広げてはどうかとの声がある。また、前述の「たけのこ」専門部のように、特産品に絞った経営体の育成についても検討していく。	
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組	
現在行っている農作業委託については継続していきたい意見があり、農機具（農業機械）の貸出しを希望する声もあるため、今後、貸出し制度ができれば活用したい。	

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください）

☐ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他
【選択した上記の取組内容】				

4 地域内の農業を担う者一覧（目標地図に位置付ける者）※別紙参照

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度：令和 16 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農	AA	水稲、野菜、果樹	0.47 ha	ha	水稲、野菜、果樹	0.47 ha	ha	AA	
認農	AB	水稲、野菜	1.618 ha	ha	水稲、野菜	1.618 ha	ha	AB	
認農	AC	野菜	0.41 ha	ha	野菜	0.41 ha	ha	AC	
認農	AD	水稲、野菜、果樹	0.171 ha	ha	水稲、野菜、果樹	0.171 ha	ha	AD	
認農	AE	水稲、野菜、果樹	0.845 ha	ha	水稲、野菜、果樹	0.845 ha	ha	AE	
認農	AF	野菜	0.871 ha	ha	野菜	0.871 ha	ha	AF	
認農	AG	水稲、野菜、果樹	1.586 ha	ha	水稲、野菜、果樹	1.586 ha	ha	AG	
認農	AH	水稲、野菜	0.616 ha	ha	水稲、野菜	0.616 ha	ha	AH	
認農	AI	水稲、野菜	2.3 ha	ha	水稲、野菜	2.3 ha	ha	AI	
認農	AJ	水稲、野菜、果樹	1.019 ha	ha	水稲、野菜、果樹	1.019 ha	ha	AJ	
認農	AK	野菜	1.24 ha	ha	野菜	1.24 ha	ha	AK	
認農	AL	野菜	1.36 ha	ha	野菜	1.36 ha	ha	AL	
認就	AM	野菜	0.201 ha	ha	野菜	0.201 ha	ha	AM	
認就	AN	野菜	0.426 ha	ha	野菜	0.426 ha	ha	AN	
認就	AO	野菜	0.106 ha	ha	野菜	0.106 ha	ha	AO	
認就	AP	野菜	0.232 ha	ha	野菜	0.232 ha	ha	AP	
利用者	AQ	野菜	1.179 ha	ha	野菜	1.179 ha	ha	AQ	
利用者	AR	野菜	0.568 ha	ha	野菜	0.568 ha	ha	AR	
利用者	AS	野菜	0.1 ha	ha	野菜	0.1 ha	ha	AS	
利用者	AT	野菜	1.465 ha	ha	野菜	1.465 ha	ha	AT	
利用者	AU	野菜	0.394 ha	ha	野菜	0.394 ha	ha	AU	
利用者	AV	野菜	0.196 ha	ha	野菜	0.196 ha	ha	AV	
利用者	AW	水稲、野菜	1.436 ha	ha	水稲、野菜	1.436 ha	ha	AW	
利用者	AX	野菜、果樹	0.38 ha	ha	野菜、果樹	0.38 ha	ha	AX	
利用者	AY	野菜	0.091 ha	ha	野菜	0.091 ha	ha	AY	
利用者	AZ	野菜、果樹	0.322 ha	ha	野菜、果樹	0.322 ha	ha	AZ	
利用者	BA	果樹	0.068 ha	ha	果樹	0.068 ha	ha	BA	
利用者	BB	野菜	0.199 ha	ha	野菜	0.199 ha	ha	BB	
利用者	BC	水稲、野菜、果樹	0.202 ha	ha	水稲、野菜、果樹	0.202 ha	ha	BC	
利用者	BD	果樹	0.695 ha	ha	果樹	0.695 ha	ha	BD	
利用者	BE	野菜、果樹	0.511 ha	ha	野菜、果樹	0.511 ha	ha	BE	
利用者	BF	野菜	0.798 ha	ha	野菜	0.798 ha	ha	BF	
利用者	BG	野菜	0.202 ha	ha	野菜	0.202 ha	ha	BG	
利用者	BH	野菜	0.483 ha	ha	野菜	0.483 ha	ha	BH	
利用者	BI	野菜	0.298 ha	ha	野菜	0.298 ha	ha	BI	
利用者	BJ	野菜	0.424 ha	ha	野菜	0.424 ha	ha	BJ	
利用者	BK	野菜	0.29 ha	ha	野菜	0.29 ha	ha	BK	
利用者	BL	野菜	0.358 ha	ha	野菜	0.358 ha	ha	BL	
利用者	BM	野菜	0.222 ha	ha	野菜	0.222 ha	ha	BM	
利用者	BN	野菜	0.364 ha	ha	野菜	0.364 ha	ha	BN	
計	40経営体		24.72 ha	0 ha		24.72 ha	0 ha		

注1：「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する

集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者（農協を除く）は

「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2：「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3：農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4：作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5：備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧（任意記載事項）

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図（別添のとおり）

7 基盤法第22条の3（地域計画に係る提案の特例）を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数（人）		うち計画同意者数（人・％）	
-------------	--	---------------	--

注1：「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

（留意事項）